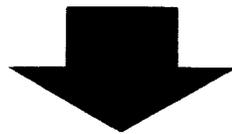
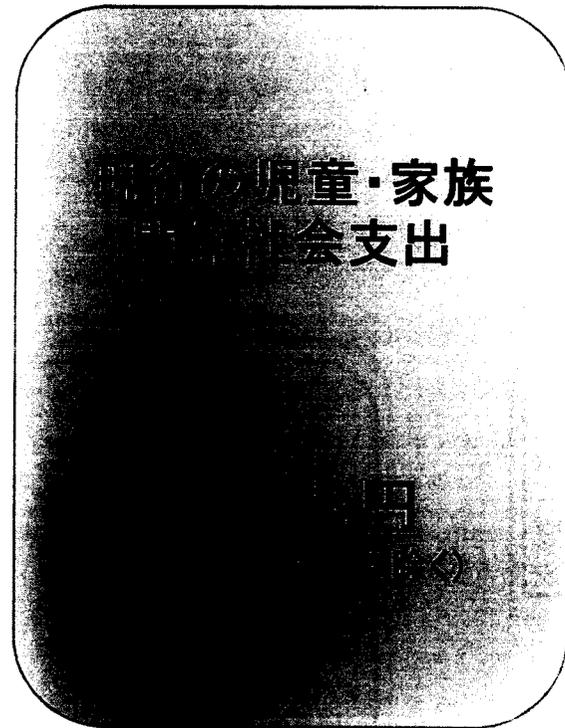


第29回社会保障審議会 少子化対策特別部会	資料2
平成21年11月27日	

次世代育成支援施策に関する費用について

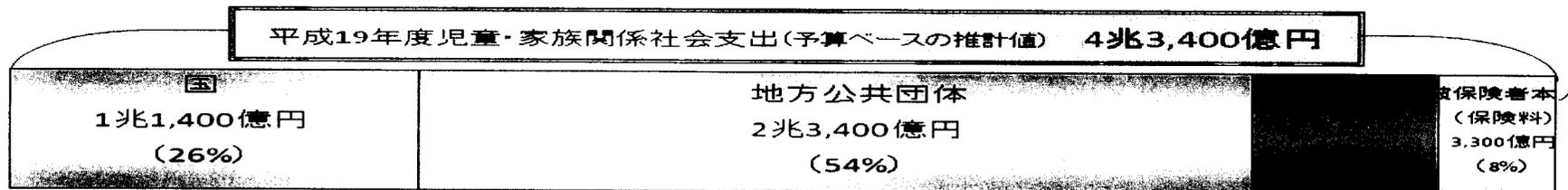
現状の主な次世代育成支援施策に関する費用負担と考え方

(平成19年度予算ベース)



制度区分・ 給付サービス名・ 給付額	費用負担				
育児休業給付 1,800億円	【国1/8、 保険料(労使折半)7/8】 ※ただし、当分の間、国庫負担の額は本来の額の55%(暫定措置)				
保育所 9,900億円 (含)	公立 【市10/10】 私立 【国1/2、県1/4、市1/4】				
児童手当 1兆1,000億円	<table border="0"> <tr> <td> 被用者(3歳未満) 【国・県・市各1/10、 事業主7/10】 </td> <td> 被用者(3歳以上) 【国・県・市 各1/3】 </td> </tr> <tr> <td> 公務員 【所属庁10/10】 </td> <td> 非被用者(自営等) 【国・県・市 各1/3】 </td> </tr> </table>	被用者(3歳未満) 【国・県・市各1/10、 事業主7/10】	被用者(3歳以上) 【国・県・市 各1/3】	公務員 【所属庁10/10】	非被用者(自営等) 【国・県・市 各1/3】
被用者(3歳未満) 【国・県・市各1/10、 事業主7/10】	被用者(3歳以上) 【国・県・市 各1/3】				
公務員 【所属庁10/10】	非被用者(自営等) 【国・県・市 各1/3】				
児童育成事業 (放課後児童クラブ・一時預かり・地域子育て支援拠点等) 600億円	【事業主1/3、県1/3、市1/3】				
次世代育成支援対策交付金(延長保育・全戸訪問事業・ファミリーサポートセンター事業等) 2,200億円	【国1/2、市1/2】				

※便宜上、都道府県は「県」と、市町村は「市」と表記



現行の児童・
家族関係社会
支出

4.3兆円

(うち児童手当 1兆円)

+

『子どもと家族を応援
する日本』重点戦略』
による試算

(主要な子育て支援サービス
給付の拡充に必要な社会的
コスト)

追加所要額
1.5 ~ 2.4兆円

+

※ 試算(1.5~2.4兆円)に
含まれていない検討課題

- ・社会的養護など特別な配慮を
必要とする子どもたちの支援
- ・施設整備コスト
- ・サービスの質の向上(従事者
の処遇改善等含む)
- ・経済的支援(児童手当、利用
者負担軽減)等

【育児休業給付】+約22
00億円~約4700億円

【保育サービス】
+約7000億円~+約1
兆3700億円

【病児保育】
+約700億円~約800
億円

【放課後児童クラブ】
+約900億円

【一時預かり】
+約2600億円

【妊婦健診】
+約800億円

【地域子育て支援拠点】
+約800億円

【放課後子ども教室】
+約100億円

+

子ども手当
5.3兆円

追加所要額
4.3兆円

計 約10.1兆円

~11.0兆円

資料:『子どもと家族を応援する日本』重点戦略による試算に新政権の子ども手当を加え、雇用均等・児童家庭局で仮に計算して作成。

次世代育成支援の給付・サービスの費用構成の試算

＜現行の負担割合をそのまま維持したものと仮定して機械的に計算＞

平成19年度児童・家族関係社会支出(予算ベースの推計値)＋利用者負担
5兆1,300億円

図1

国	地方公共団体	事業主 (保険料、 拠出金)	被保険 者本人 (保険料)	利用者負担
1兆1,400億円 (22%)	2兆3,400億円 (46%)	5,200億円 ³ (10%)	300億円 (6%)	7,900億円 (15%)

重点戦略試算(1.5兆円ベース)＋利用者負担
7兆2,400億円

図2

国	地方公共団体	事業主 (保険料、 拠出金)	被保険 者本人 (保険料)	利用者負担
1兆5,100億円 (21%)	3兆1,200億円 (43%)	5,400億円 ³ (7%)	400億円 (6%)	1兆3,900億円 (19%)

重点戦略試算(2.4兆円ベース)＋利用者負担
7兆7,900億円

図3

国	地方公共団体	事業主 (保険料、 拠出金)	被保険 者本人 (保険料)	利用者負担
1兆8,600億円 (24%)	3兆4,600億円 (44%)	6,500億円 ³ (7%)	500億円 (7%)	1兆100億円 (13%)

※ 図2及び図3は平成19年度ベース(図1)に重点戦略上試算の増加分及び利用者負担増加分を加えている。
 ※ 利用者負担には、保育、放課後児童クラブ、病児・病後児保育のみ含めた。

「『子どもと家族を応援する日本』重点戦略」による試算

(主要な子育て支援サービス・給付の拡充に必要な社会的コスト)

追加所要額：1.5～2.4兆円

<p>【育児休業給付】 ①+約2200億円 ～②+約4700億円</p> <p>① 第1子出産前後の女性の継続就業率(38%)が55%に ② さらに給付をスウェーデン並(給与の80%相当)に</p>	<p>【保育サービス】 ①+約7000億円～②+約1兆3700億円</p> <p>① 3歳未満の保育サービス利用率(20%)を、就業を希望するすべての人を支援できるように(38%) ② 3歳未満の保育サービス利用率と利用者負担を、スウェーデン並(利用率44%、利用者負担1割)に</p> <p>【病児保育】 ①+約700億円～②+約800億円 ①・②ともに上記の保育サービスの拡充に併せ拡充</p> <p>【放課後児童クラブ】 +約900億円 小学校1～3年生の放課後児童クラブ利用率(19%)を、就業を希望するすべての人を支援できるように(60%)</p>	<p>【一時預かり】 +約2600億円</p> <p>(未就学児1人につき月20時間(保育サービス利用者は10時間)の一時預かりを提供)</p>	<p>【妊婦健診】 +約800億円 14回分の公費助成</p> <p>【全戸訪問】 全市町村で実施</p> <p>【地域子育て支援拠点】 +約800億円 全小学校区で実施</p> <p>【放課後子ども教室】 +約100億円 全小学校区で実施</p>
--	--	---	--

+

※ 試算(1.5～2.4兆円)に含まれていない検討課題

- ・ 社会的養護など特別な配慮を必要とする子どもたちの支援
- ・ 施設整備コスト
- ・ サービスの質の向上(従事者の処遇改善等含む)
- ・ 経済的支援(児童手当、利用者負担軽減)等

(額は平成19年度の児童人口を前提とした年額) 4

フランスの家族関係支出(2003)の日本の人口規模への換算

・フランスの家族関係社会支出を機械的に日本の人口に当てはめて算出したもの。

・()内の円表示の金額は、為替レートの変動を受けることに留意が必要。

※ 為替レートは、1ユーロ=149円 (平成19年1~6月の裁定外国為替相場)

	フランス(2003)			支出の対象となる年齢階級人口 ④	家族関係社会支出 ③×④	
	家族関係社会支出 ①	支出の対象となる年齢階級人口 ②	1人当たり家族関係社会支出 ③=①÷②			
家族手当 (Family Allowance)	17,569百万ユーロ (2兆6,178億円)	20歳未満 1,566万人 [25.4%]	1,122ユーロ (16.7万円)	20歳未満 2,418万人 [18.9%]	(4.0兆円程度)	9,242億円 ⇒ 《H19予算》 1.6兆円程度
出産・育児休業 (Maternity and parental leave)	5,382百万ユーロ (8,019億円)	3歳未満 239万人 [3.9%]	2,250ユーロ (33.5万円)	3歳未満 328万人 [2.6%]	(1.1兆円程度)	5,755億円
保育・就学前教育 (Day care / home-help services)	18,782百万ユーロ (2兆7,985億円)	6歳未満 467万人 [7.6%]	4,022ユーロ (59.9万円)	6歳未満 679万人 [5.3%]	(4.1兆円程度)	1兆6,276億円
その他	6,131百万ユーロ (9,135億円)	20歳未満 1,566万人 [25.4%]	391ユーロ (5.8万円)	20歳未満 2,418万人 [18.9%]	(1.4兆円程度)	5,576億円
家族関係社会支出計 《対GDP比》	47,864百万ユーロ (7兆1,317億円) 《3.02%》	—	—	—		

参考指標

	総人口(2003) ①	GDP(2003) ②	1人当たりGDP ②÷①
日本	1億2,769万人	493.7兆円	387万円
フランス	6,173万人	1兆5,852億ユーロ (236.2兆円)	2.57万ユーロ (383万円)

<資料>

Social Expenditure Database 2007(OECD)、
日本のGDPは国民経済計算(内閣府)、人口は平成17年国勢調査(総務省)、平成15年10月1日現在人口推計(総務省)、
Demographic statistics(Eurostat)

フランスの全国家族手当金庫による家族政策の流れ

